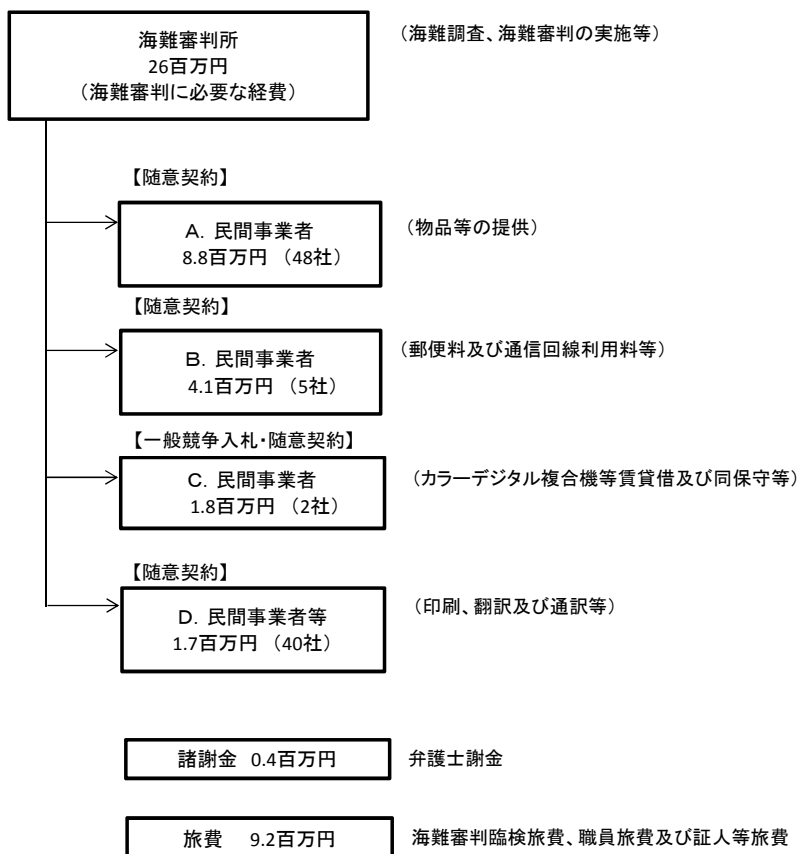


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海難審判に必要な経費		担当部局庁	海難審判所	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	総務課	課長 松浦恵三		
会計区分	一般会計		政策・施策名	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海難審判法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難審判を実施し、海難を発生させた海技士若しくは小型船舶操縦士及び水先人に対し懲戒(行政処分)を行うことによって、海難発生防止に寄与すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる、海難について、理事官による海難発生時の調査から当該事件の申し立て、審判官による海難審判の実施及び判決、判決結果により、理事官が懲戒処分の実施を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	35	32	32	32	32
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	35	32	32	32	32	
執行額	29	27	26	-	-		
執行率(%)	81%	83%	81%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	非該当(当所は発生した海難を調査し、懲戒することによって海難発生防止に寄与しているが、海難が定量的に発生するものではないため、成果目標及び成果実績を示すことが困難である。)		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	非該当(当所は発生した海難を調査し、懲戒することによって海難発生防止に寄与しているが、海難が定量的に発生するものではないため、活動指標及び活動実績を示すことが困難である。)		活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	非該当 (海難審判は、その事故の程度によって、立件から懲戒になるものまで一件あたりにかかる調査時間及び調査方法が同一ではないため、単位当たりコストを設定することが困難である。)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	1	1				
	海難審判臨検旅費	9	9				
	証人等旅費	0	0				
	審判庁費	21	21				
	土地建物借料	0	0				
	計	32	32				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	事業の目的は、懲戒(行政処分)を行うことによって、海難の発生の防止に寄与することである。これは国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体、民間等に委ねる性質のものでない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争を原則とした調達を行っており、十分競争性は確保されている。また、費目・使途の事業目的に即し真に必要なものに限定されているかどうかは事前に十分精査を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			船舶免許等受有者に対して懲戒(行政処分)を行っており、異なる処分を行う他府省等と適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0215	海上交通安全に関する経費	国土交通省・海上保安庁			
点検結果	海難審判を実施するにあたり、年間使用する機器等の確保及び保守については、国庫債務負担行為を活用し、全地方分を一括で契約している。また、昨年度に引き続き、個々の海難事件に必要な経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるために必要な経費、方法等を把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国庫債務負担行為を活用し、コスト削減は図られているが、引き続き調達方法の最適化を図りコスト削減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	機器の賃貸借料金及び保守料金において、複数年度である国庫債務負担行為を活用し、契約単価を下げることで、コスト削減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	465	平成23年	440	平成24年	0475

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京ビル整美(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	消耗品等整備	2			
計		2	計		0
B.日本郵便(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	郵便利用料	2			
計		2	計		0
C.(株)リコー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	カラーデジタル複合機賃貸借及び同保守	1			
計		1	計		0
D.(株)膳栄社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	印刷料	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 物品等の提供

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビル整美(株)	プリンタートナー等購入	2	随意契約	-
2	三洋商事(株)東京支店	海図購入	1	随意契約	-
3	(株)ゾク堂書店	図書購入	1	随意契約	-
4	古野電気(株)	備品等購入	1	随意契約	-
5	日本総合システム(株)	電子海図購入	1	随意契約	-
6	(株)日興商会	消耗品購入	1	随意契約	-
7	(株)ダイクマ	備品等購入	0	随意契約	-
8	東光商事(株)	作業服等購入	0	随意契約	-
9	第一法規(株)	現行法規購入	0	随意契約	-
10	日本水路図誌(株)	水路書誌購入	0	随意契約	-

B. 郵便料及び通信回線利用料等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	郵便利用料	2	-	-
2	NTTコミュニケーションズ(株)	通信回線利用料	1	随意契約	-
3	西日本電信電話(株)	通信回線利用料	0	随意契約	-
4	東日本電信電話(株)	通信回線利用料	0	随意契約	-
5	ヤマト運輸(株)	輸送料	0	随意契約	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C. カラーデジタル複合機等賃貸借及び同保守等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	カラーデジタル複合機賃貸借及び同保守	1	5	37%
2	ビツニーハウスジャパン(株)	郵便料金計器賃貸借	1	1	96%
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D. 印刷、翻訳及び通訳等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)騰栄社	印刷料	0	随意契約	-
2	(株)クロスインデックス	翻訳料	0	随意契約	-
3	(株)東洋信号通信社	AISデータ料	0	随意契約	-
4	日本コンベンションサービス(株)	翻訳料	0	随意契約	-
5	エーアイスライブジャパン	AISデータ料	0	随意契約	-
6	個人A	翻訳料	0	随意契約	-
7	個人B	翻訳料	0	随意契約	-
8	個人C	翻訳料	0	随意契約	-
9	(株)馬場本商店	文書廃棄料	0	随意契約	-
10	(株)インターグループ	翻訳料	0	随意契約	-